

# 香川高等専門学校 平成22年度 年度計画・実績報告

A: 年度計画を十分に履行している。  
 B: 年度計画をほぼ履行している。  
 C: 年度計画を十分には履行していない。

平成22年度 年度計画	平成22年度 実績報告	自己評価
香川高等専門学校(以下「香川高専」という。)の中期計画に基づき、平成22年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。		
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	
1 教育に関する事項	1 教育に関する事項	
(1) 入学者の確保	(1) 入学者の確保	
① 後援会と連携した広報活動を検討する。 各中学校で実施する高校説明会に参加する。 在校生が出身中学校を訪問するなど、積極的に香川高専をPRする。	① 後援会支部総会に学校教職員が出向き、保護者に対して、学校案内・入学案内等を配布して学生募集のPR活動を依頼した。	B
中学生向けだけでなく、小学生あるいは保護者や一般市民もターゲットとして学外で開催される各種イベントに積極的に参加して、高専をPRする。 学習塾への広報活動を強化する。	各中学校で実施する高校説明会に教員を派遣し、香川高専の説明を行った。(高松キャンパス:24校、詫間キャンパス:23校)	A
	在校生(72名)が出身中学校を訪問し、香川高専のPRを行った。 PR結果については、学生から報告書を提出させた。 この報告書は、次年度以降の活動に役立てる予定である。	B
	きらめく香川の高校フェア(8/21・22)に参加し、中学生・保護者に香川高専のPRを行った。 小中学生対象に見学バスツアー(11/21)を開催した。 中学校主催の進路学習会に学生を派遣した。	A
	香川県西讃地区の大手学習塾の保護者会(6/13、高瀬と観音寺の2会場)において、中学生・保護者に香川高専のPRを行った。 また、高松地区の学習塾等を対象にPR活動を行った。	B
② 入学説明会、学校説明会、体験入学、オープンキャンパスを複数回開催するなど、PRの充実を図る。 特に女子学生の高専卒業後の進路について調査を行い、その結果をPR活動に活かす。	② 入学説明会・学校説明会(10月1~2日(詫間キャンパス:21校)、7日(高松キャンパス:33校)、8日(岡山会場:9校)、15日(徳島会場:5校)、11月14日(中学生・保護者:午前12名(志度)、午後15名(綾川))、20日(中学生・保護者:午前15名(坂出)、午後5名(丸亀))、 体験入学(8月7日~8日(詫間キャンパス:182名)、29日(高松キャンパス:343名)、	B
	オープンキャンパス(8月8日(詫間キャンパス:110名)、29日(高松キャンパス:343名)、10月30~31日(詫間キャンパス:400名)、11月6~7日(高松キャンパス:59名)を実施した。	A
	女子卒業生から意見聴取を実施し、継続して調査を行った。	B
	また、PR活動の一環として女子学生を対象とした講演会を他高専と連携して実施した。	C
③ 中学生やその保護者を対象とした入学案内・学校案内を作成する。また、中学生向けのホームページを充実させる。 高専機構の作成した広報資料を有効活用する。	③ 中学生やその保護者を対象とした入学案内・学校案内を作成し、香川県内全中学校を訪問し、中学3年生全員分を配布した。 また、小中学生向けリーフレットを作成して、各種イベントにおいて配布した。	A
	中学生向けのホームページを充実させるため、香川高専ホームページにモバイルサイト(携帯サイト)を構築し、入試情報等を掲載した。	B
	高専機構の作成した種々の広報資料は、きらめく香川の高校フェア(8/21・22)や各種イベントにおいて配布した。	A
④ 入学者の追跡調査などを行い高専教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように入試方法の改善に努める。	④ 高専教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように、入試の成績と1年後の成績の相関調査を実施した。	B
⑤ 入学説明会、学校説明会、体験入学、オープンキャンパスなどを通じ、高専のPRを積極的に行う。 入学者の中学校別分布を調査し、入学者が少ない中学校に対して積極的に広報活動を行う。	⑤ 入学説明会、学校説明会、体験入学、オープンキャンパスなどを通じ、高専のPRを積極的に行った。	A
	入学者の中学校別分布を調査し、入学者の割合が少ない高松市内を重点地域として、中学校訪問を実施した。入学者の割合が減少傾向の坂出地区やその他、丸亀市、さぬき市、綾川町の3地区でも学校説明会を開催した。	B

平成22年度 年度計画	平成22年度 実績報告	自己評価
(2)教育課程の編成等 ① 学年進行中における教員配置, 設備の更新等を計画的に行う。 専攻科の長期インターンシップの導入について検討する。 新分野の学科の設置や改組・再編・整備等の検討を行う。	(2)教育課程の編成等 ① 学年進行中における教員配置, 設備の更新等を計画し, それに沿って実施している。	B
	専攻科の長期インターンシップの導入については, 専攻科カリキュラム改正を行い, 実習時間に応じた単位(1~6単位)が取得できるようにした。	A
	また, 両キャンパスが融合して教育を行う方策として, 試行的に専攻科の授業において遠隔講義を実施した。	B
	新分野の学科の設置や改組・再編・整備等の検討については, 昨年度に将来計画委員会の下に設置した将来計画検討タスクフォースにおいて, 地域における中学生等の卒業生数の推移や進路の分析を行い, 新学科の設立に向けて検討することとしている。	B
	外部有識者を交えた評価については, 平成22年12月10日に外部評価委員会を開催し, 外部有識者の意見を基に, 今後の香川高専の教育研究運営に反映させる。	B
② 地域や学生のニーズに応じた新学科, 新分野, コース制及び学科再編の検討を行う。	② 新分野の学科の設置や改組・再編・整備等の検討については, 昨年度に将来計画委員会の下に設置した将来計画検討タスクフォースにおいて, 地域における中学生等の卒業生数の推移や進路の分析を行い, 新学科の設立に向けて検討を進めている。	C
③ 低学年における基幹的な科目(数学, 物理, 英語)の教育課程について継続的に到達度を把握し改善策を検討する。 TOEIC, ACEなどの成績の活用状況を調査し, 英語教育の改善について検討する。	③ 3年生を対象とした数学と物理の基礎学力試験を実施した。 また, 高専機構が行う数学と物理の到達度試験と, 四国地区高専で行う英語と化学の到達度試験を実施した。 改善策として, 数学に関する低学年の学力不振学生向けの特別補習を実施した。	B
	TOEIC試験の実施については, 専攻科1年生及び本科の希望者に対して10/30にIP試験を行い, 4年生を対象に1/13にTOEIC試験, ACE試験については, 3年生を対象に1/13に実施した。	B
	それぞれの試験結果の傾向を分析した上で英語授業の具体的な改善策の検討を開始した。	B
④ 教育活動の改善・充実に資するため, 在学生による授業評価を実施し, 教員にフィードバックする。	④ 在学生による授業評価を実施し, その結果は教員にフィードバックした。	B
⑤ 全国高専ロボットコンテスト四国地区大会を当番校として開催し, 学生の意識を高める。 学生の創造性を育み, 知的財産教育を推進するため, 学内発明コンテストを開催する。 全国高専プログラミングコンテスト, 全国高専英語プレゼンテーションコンテスト及び全国高専デザインコンペティションへの学生の参加を積極的に支援する。 学生のバテントコンテストへの応募を支援する。	⑤ 全国高専ロボットコンテスト四国地区大会を当番校として開催し, 学生の意欲を高めた。	A
	学内発明コンテストについては, 学内で公募を行い, 審査会を経て2/1に表彰を行った。	B
	全国高専プログラミングコンテスト等, 全国規模のコンテストの成績は, 常に学生に披露し, 学生表彰の対象とすることで, 学生の関心と意識を高めている。	A
⑥ 各高専の取組状況などを参考に, 現在実施している社会奉仕活動や自然体験活動に, より多くの学生が参加できる体制の整備について検討する。	⑥ 社会奉仕活動として, 川の水をきれいにするという趣旨により, 月に1回, 香川県と共同して学生による「香東川」の清掃活動に取り組んでおり, この活動は今後も継続して行う。	A
(3)優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないように, 関係団体等を通じて教員の募集活動を行い, 更なる多様な人材の発掘に努める。	(3)優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないように, 関係団体等を通じて教員の募集活動を行い, 更なる多様な人材の発掘に努めている。	A
	② 高専間, 長岡, 豊橋の両技科大との人事交流制度を継続して活用する。企業から任期を付して人材を受け入れる。	② 高専間, 長岡, 豊橋の両技科大との人事交流制度を継続して活用している。 四国電力(株)から3年間の任期を付して地域人材開発本部教授として1人を受け入れた。
③ 専門科目については, 博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者, 一般科目については, 修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者を採用時の条件とすることにより優れた教員の確保に努める。	③ 専門科目については, 博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者, 一般科目については, 修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者を採用時の条件とすることにより優れた教員の確保に努めた。	A
④ 女性教員の積極的な登用のための採用基準について検討する。	④ 女性教員の積極的な登用のための採用基準について検討し, 平成23年4月採用予定の英語教員の募集について, 応募資格を「女性」に限定して公募を行い, 女性教員を内定した。	A
	また, 職場環境の整備については, 香川県内の高等教育機関における女性研究者が教育研究に力を発揮できる環境整備について検討する「香川県内女性研究者支援連絡会」に参加し, 今後, 他機関と調整しつつ, 検討を進める。 さらに, 四国の女性研究者の育成を応援するために開催された「四国女性研究者フォーラム」に本学の女性教員が参加した。	B

平成22年度 年度計画	平成22年度 実績報告	自己評価
⑤ 高専機構の開催する各種研修会等に参加する。	⑤ 高専機構の開催する各種研修会等に積極的に参加している。	B
⑥ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰するとともに、国立高専教員顕彰に推薦する。	⑥ 12/3に教育実践事例報告会を開催し、優れた取組を行っている教員や教員グループを表彰した。	A
	また、平成22年度国立高等専門学校教員顕彰候補者に2名を推薦した。	B
⑦ 教員の国内外の大学等での研究、研修及び国際会議参加に対し、旅費等の支援を行う。	⑦ 教員の国内外の大学等での研究、研修及び国際会議参加に対し、校長裁量経費から旅費等の支援を行った。	B
(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 教育の質の向上に資する教材や教育方法の開発を進めるために必要な支援を行う。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 教育の質の向上に資する教材や教育方法の開発を進める取組には、校長裁量経費から必要な支援を行った。	B
② 在学中の資格取得を推進するために、資格を学修単位として認定する。 電子情報工学コースのJABEE認定審査を受ける。認定済の4プログラムについてJABEEの継続審査を受審する。	② 在学中の資格取得を推進するために、資格を学修単位として認定している。	A
	電子情報工学コースのJABEE認定審査を受審した。認定済の4プログラムについてJABEEの継続審査を受審した。	A
③ 中国四国地区高専専攻科生研究交流会を開催し、他高専との交流を推進する。 学生を大阪大学へのインターン研修に参加させる。	③ 4/23・24に中国四国地区高専専攻科生研究交流会を開催した。(中国四国地区全13高専14キャンパス参加、研究発表315件)	A
	専攻科生1名が大阪大学へのインターンシップに参加した。	B
④ 教育実践例報告会を開催し、各学科の優れた取り組みを共有する。	④ 12/3に教育実践例報告会を開催し、両キャンパスの優れた取り組みを共有した。	A
⑤ JABEE審査を有効に活用する。	⑤ JABEE審査に備えて、教育システムの改善を図り、さらに、JABEE審査の結果を受けて、教育制度の見直しを図った。	B
	また、自己点検評価については、点検評価委員会において、香川高専の平成21年度の諸活動を「年報」としてまとめた。「年報」は、平成22年12月10日開催の外部評価委員会において、評価いただく基礎資料とした。外部評価委員会で得た意見を基に、今後の香川高専の教育研究運営に反映させるために、外部評価委員会報告書を発刊した。	A
⑥ キャリアサポートセンターの体制を整備し、インターンシップ参加のためのシステム作りや学生への啓発活動、企業への働きかけを行う。 企業との共同教育を行う。また、インターンシップ・プログラムの開発に取り組む。	⑥ キャリアサポートセンターを設置し、学生への啓発活動、企業への働きかけにより、インターンシップ参加者数の増加に努めた。(H21:90人→H22:205人)	A
	「企業技術者等活用プログラム」事業を実施することにより、企業との共同教育を行っている。	A
	また、インターンシップ・プログラムの開発については、専攻科カリキュラム改正を行い、実習時間に応じた単位(1～6単位)が取得できるようにした。	B
⑦ 「企業技術者等活用プログラム」事業(高専機構)と「ものづくり分野の人材育成事業」(全国中小企業団体中央会)を実施することなどにより、ものづくり教育や実験、卒業研究に退職者又は現役の企業技術者を積極的に活用する。	⑦ 「企業技術者等活用プログラム」事業(高専機構)と「ものづくり分野の人材育成事業」(全国中小企業団体中央会)を実施することにより、ものづくり教育や実験、卒業研究に退職者又は現役の企業技術者を積極的に活用している。	A
⑧ 長岡技術科学大学で開催予定の平成22年度全国高専教育フォーラムに積極的に参加する。	⑧ 8/26～28に長岡技術科学大学で開催された平成22年度全国高専教育フォーラムに参加した。(教員13人、技術職員2人、学生4人)	B
⑨ 両キャンパス間のインターネット環境を整備し、e-Learningなどのコンテンツを開発する。 引き続き、e-Learningによる「創造性豊かな実践的技術者育成コース」を利用した授業を行う。 教員にe-Learningサーバの利用を促す講習会等を行う。	⑨ 両キャンパス間のインターネット回線を20Mから60M程度に増強した。	B
	e-Learningによる「創造性豊かな実践的技術者育成コース」を利用した授業を行っている。	B
	著作権法の改正に伴うe-Learningでの対応を学ぶために、著作権セミナーを開催した。	B

平成22年度 年度計画	平成22年度 実績報告	自己評価
(5) 学生支援・生活支援等 ① 教職員を対象にしたメンタルヘルス講習会を実施する。 学生対象に「薬物乱用防止」「飲酒喫煙防止」「自殺防止」に向けた講習会を実施する。 二輪車の交通安全教室や、携帯電話・ネット安全教室を開催する。	(5) 学生支援・生活支援等 ① 教職員を対象にしたメンタルヘルス講習会を2/9、ハラスメント防止講習会を2/15に実施した。 学生対象に「薬物乱用防止」については11/10・22に、「飲酒喫煙防止」については5/19・12/13・3/23に実施した。 また、「自殺防止」に向けた講習会を教職員対象に12/2に実施し、さらに、香川労働局による「メンタルヘルス対策及び自殺予防セミナー」に職員を参加させた。学生を対象とした講演会については新入生を含めて来年度開催する予定である。 「二輪車の交通安全教室」は、9/30に実施し、「交通講話」は、5/12、7/7、10/4に実施した。 4/7に1年生対象にネットの安全な使用について説明した。また、2/9に3年生対象に「携帯電話・ネット安全教室」を実施した。 その他の講演会として「性教育」に関する講演会を1/17に実施した。	A A B A B
② 図書館及び寄宿舎や宿泊できる施設の実態と今後のニーズについて調査する。	② 8/1からキャンパス間相互貸出を実施し、学生のニーズに対応した。 寄宿舎に対する要望について調査した結果、寮室へのエアコン設置とインターネット利用環境の改善要望があり、女子寮(詫間キャンパス)については、エアコンの設置を整備済み。 寮生インターネット整備(詫間キャンパス)については、来年度以降整備する。	A B B
③ 各種奨学金に関する情報は、HPやキャンパス便り、教室掲示を通して学生に迅速に周知する。	③ 各種奨学金に関する情報は、HPやキャンパス便り、教室掲示を通して学生に迅速に周知した。 特に、各種奨学金の説明会開催前には、電子掲示板と校内放送で、周知を徹底した。	A
④ キャリアサポートセンターによる企業情報、就職・進学情報などの提供体制を充実させる。	④ キャリアサポートセンターを通じて、両キャンパスの企業情報、就職・進学情報などの提供体制の充実に努めた。	B
(6) 教育環境の整備・活用 ① 施設・設備の老朽化状況を把握し、施設・設備の計画的な更新を図る。	(6) 教育環境の整備・活用 ① 現時点での施設・設備の老朽化状況について把握するとともに、計画的に更新を図るために中長期の施設整備年次計画を策定して施設整備概算要求、営繕要求を行った。	B
② 産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の導入計画について検討する。 施設の耐震化、校内の環境保全、寄宿舎の整備を計画的に進める。	② 実験・実習や教育用の設備の導入計画について、設備整備更新年次計画を策定した。 施設の耐震化、校内の環境保全については、年次計画により計画的に進めている。 寄宿舎(詫間キャンパス)の整備計画を策定した。 また、寄宿舎(詫間キャンパス)第1棟の取り壊し施策が機構本部で承認された。	B A
③ 学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全管理のための講習会を実施する。	③ 学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付した。 教職員を対象に安全管理講習会を9/17に実施した。	A B
2 研究に関する事項 ① 全国高専テクノフォーラムなどで研究成果を積極的に発信する。 科学研究費補助金等外部資金獲得のためのガイダンスを実施する。 外部資金獲得のための有効な方策等を検討・実施する。	2 研究に関する事項 ① 全国高専テクノフォーラム、産学官連携推進会議、イノベーションジャパン、高専機構新技術説明会で、研究成果を積極的に発表した。 科学研究費補助金説明会を両キャンパスで開催し、校長から科学研究費補助金に申請することが教員にとって義務であることについて説明し、申請を促した。(9/22、9/28) 新規申請件数は、前年度74件に対して今年度85件になった。 共同研究等の実現も視野に入れ、産業技術振興会会員と香川高専教員との情報交換の場としてイブニングセミナーを実施した。 また、共同研究推進を図るため、県内企業に止まらず、四国地区の産学官連携コーディネータとして四国地区の企業ニーズ発掘等を目的としたコーディネーター活動を開始した。	A B B
② 四国地区高専、県内大学高専合同シーズ発表会などを開催する。 高専シーズを活用した共同研究など産学官連携事業を推進する。 四国地区高専で共同して、四国地区内での教員シーズや知的財産シーズの共有と企業とのマッチングを促進する仕組みを検討する。	② 四国地区高専シーズ発表会(8/23～8/27)、県内大学高専合同シーズ発表会(9/14)を開催した。発表会は、TV会議システムにより、四国5高専で同時に聴講できるように配信した。 香川高専を拠点とする四国地区高専地域イノベーションセンターで「知的財産紹介シート集」を作成し、県内企業や全国高専テクノフォーラム等で配布した。さらに、「知的財産紹介シート集(第2版)」を作成した。 また、四国地区高専教員の「教員シーズ集」を2,800部作成し、四国地区の企業に配布した。	A A
③ 学生、教職員への知的財産教育を行い事業化可能な知的財産取得を推進する。	③ 学生、教職員を対象として、外部講師による知的財産に関する講演会を実施した。 また、教員の知的財産への認識を深めるため、四国地区高専地域イノベーションセンター主催による教員向けの知的財産講演会を四国地区の教員対象に実施した。	B

平成22年度 年度計画	平成22年度 実績報告	自己評価
<p>3 社会との連携、国際交流等に関する事項</p> <p>① 地域人材開発本部、みらい技術共同教育センター及び地域イノベーションセンターの体制の充実を図る。 三豊市や企業等との連携ネットワークを構築・発展させる。 四国地区高専地域イノベーションセンターを通して、四国地区高専で連携できる仕組みを構築する。</p>	<p>3 社会との連携、国際交流等に関する事項</p> <p>① 地域人材開発本部に専任教授1人(四国電力(株)から出向)を配置し、産官学金連携、知的財産管理及び四国5高専の拠点校としての体制の充実を図った。</p>	A
	<p>三豊市と共同で地域連携ネットワークの構築を図るため、三豊市より実務研修職員を受け入れた。</p>	A
	<p>四国地区高専地域イノベーションセンターが主催となり、四国地区高専シーズ発表会を開催した。(8/23~8/27) また、四国地区高専教職員を対象としたヒトを対象とする研究に対し、倫理的配慮のもと科学的に適正な研究が実施されることを目的とした「四国地区高専生命倫理委員会」を香川高専に設置した。 さらに、四国地区高専地域イノベーションセンターの活動を世界に発信するためにHPを立ち上げた。</p>	A
<p>② 香川高専HPや技術シーズ集などの印刷物で研究成果を定期的に公開する。</p>	<p>② 香川高専HPで技術シーズを公開するとともに、各種講習会の案内を掲示した。また、技術シーズ集は、産業技術振興会会員企業に配布するとともに、シーズ発表会等でも配布した。</p>	A
<p>③ 小・中学校へへの出前授業等を実施し、その取組事例の情報発信に努める。</p>	<p>③ 小・中学校へへの出前授業等を実施し、その取組については、HP等で紹介している。</p>	A
<p>④ 小・中学生、社会人及び企業技術者などそれぞれのニーズに対応した公開講座や出前講座などを実施する。 県・市との連携による講座について、継続して充実を図る。 各種媒体を活用して地域への情報発信に努める。</p>	<p>④ 社会人及び企業技術者などそれぞれのニーズに対応した公開講座や出前講座などを実施している。 県・市との連携による講座について、継続して実施している。 香川高専HPへの掲載や地元新聞などに積極的に情報提供を行うことで、地域への情報発信に努めている。</p>	A
<p>⑤ 同窓会総会に教員も積極的に参加して連携を深める。 ホームカミングデーを開催する。</p>	<p>⑤ 同窓会総会に教員も積極的に参加して連携を深めている。 ホームカミングデーを11/6・7に開催した。</p>	B
<p>⑥ 国際シンポジウムを開催することなどより海外の教育機関との学術交流を推進する。 海外交流協定校へのインターンシップ派遣について検討する。</p>	<p>⑥ 7/3・4に国際シンポジウム「ITSS2010」を開催した。 シンポジウムでは、協定校の正修科技大学(台湾)からの教員・学生9名を含め、香川高専、富山高専の教員・学生120名以上が参加した。また、富山高専とテレビ会議システムによる遠隔ポスターセッションも実施した。 また、香川高専及び正修科技大学の教職員・学生参加によるテクニカルツアーを実施し、両校の交流を図った。 ソウル大学工学部、マラ工科大学とそれぞれ学術交流協定を締結した。 ・10/11~15の間、協定校の東洋未来大学に教員4名及び専攻科生4名が訪問し、韓国電子展(Korea Electronics Show 2010)で研究成果を発表するなどの交流を実施した。 ・協定校から教員を迎え、専攻科において英語の講義及び特別講演会を実施した。(11/29~12/9 ソウル大学工学部教授 1/11~23 正修科技大学准教授)</p>	A
	<p>・3/9~14の間、協定校の正修科技大学に教員5名及び専攻科生10名が訪問し、機械、電子、建設の各分野に関する研究成果を相互に発表するなどの交流を実施した。</p>	
	<p>・3/23~28の間、協定校のマラ工科大学に教員5名及び専攻科生2名が訪問し、機械、電子、建設、情報の各分野に関する研究成果を相互に発表するなどの交流を実施した。</p>	
<p>⑦ 各種イベントに留学生に参加してもらい、留学生と日本人学生、留学生と地域社会との交流を推進する。</p>	<p>⑦ 7/10に香川県国際交流協会主催の「夏季アイパルこどもクラブ」に留学生が講師として参加した。</p>	A
	<p>また、9/25の「第21回外国人による日本語弁論大会」に留学生2名が参加し両名が共に入賞した。</p>	A
	<p>私費留学生など外国人留学生受入について検討した。</p>	B
<p>⑧ 留学生見学旅行を実施する。 四国地区高専外国人留学生交流活動に参加する。</p>	<p>⑧ 留学生見学旅行を12/18に実施した。 四国地区高専外国人留学生交流活動に参加した。</p>	A

平成22年度 年度計画	平成22年度 実績報告	自己評価
4 管理運営に関する事項 ① 両キャンパス一体となったスケールメリットを生かして、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。	4 管理運営に関する事項 ① 校長のリーダーシップの下で、校長裁量経費を戦略的に配分した。	A
② 事務組織の見直しを検討する。 災害時対応マニュアルを整備する。	② 事務組織の見直しに向けて、各課、各係の業務について一元化、簡素化等の意見聴取を実施した。  香川高専災害時対応マニュアルを8月に整備した。	B B
③ 四国地区高専技術職員研修・技術発表会を開催する。 事務職員や技術職員の研修会参加を推進する。	③ 8/3・4に四国地区高専技術職員研修・技術発表会を開催した。  また、機構本部や人事院、地域高専間、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)主催の研修会等に積極的に参加させた。	A B
④ 事務職員及び技術職員については、国立大学や高専間の人事交流を図る。	④ 事務職員及び技術職員については、国立大学や高専間の人事交流を図っている。	A
5 その他 学年進行にあわせて、施設・設備の整備及び両キャンパスの教職員の配置を適切に行う。	5 その他 施設・設備の整備及び両キャンパスの教職員の配置について実施中である。 また、高度化再編の統合による1学科減に伴う施設見直し整備計画を策定し、高度化再編整備を行っている。	B
Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置  スケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行うとともに、業務の効率化を図り、経費の節減に努める。契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。 高専間相互監査を実施し、入札及び契約の適正な実施についてチェックを行う。随意契約については見直しを継続する。	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 ① 校長裁量経費の校長のリーダーシップの下で、戦略的に資源配分を行った。 ② 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図っている。 ③ 高専間相互監査を実施し、入札及び契約の適正な実施についてチェックを行う。随意契約については見直しを継続する。	A
Ⅲ 予算(人件費の見積もりを含む。), 収支計画及び資金計画 1 収益の確保, 予算の効率的な執行, 適切な財務内容の実現 共同研究, 受託研究, 奨学寄附金, 科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み, 自己収入の増加を図る。	Ⅲ 予算(人件費の見積もりを含む。), 収支計画及び資金計画 1 収益の確保, 予算の効率的な執行, 適切な財務内容の実現 ① 両キャンパスの予算配分方針を統一した。 また、予算の早期執行について全教職員に周知した。  ② 科学研究費補助金説明会を両キャンパスで開催し、校長から科学研究費補助金に申請することが教員にとって義務であることについて説明し、申請を促した。(9/22, 9/28) 新規申請件数は、前年度74件に対して今年度85件になった。 共同研究契約件数 19件: 8,535,000→21件: 5,640,000 受託研究契約件数 11件: 14,602,455→5件: 6,598,050 奨学寄付金件数 33件: 14,990,000→32件: 15,044,696	A B
Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備に関する計画 教育研究の推進や学生の福利厚生 of 改善のために必要な施設設備の新設, 改修, 増設等を計画的に進める。	Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備に関する計画 施設整備の新設・改修・増設について整備計画を策定し、実施している。 寄宿舎(詫間キャンパス)の整備計画を策定した。 また、寄宿舎(詫間キャンパス)第1棟の取り壊し施策が 機構本部で承認された。	B
2 人事に関する計画 (1)方針 教職員ともに人事交流を進め、多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。	2 人事に関する計画 (1)方針 7/27に両キャンパスの全教職員を対象としたFD・SD研修会を実施した。研修会では、統合後の検討課題を抽出し、教職員が解決に向けて議論した。この研修会は来年度以降も継続して実施する。 また、研修会の報告書を作成し、全教職員に配布した。	A
(2)人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力を向上に努めるとともに、事務組織の見直しや電子化、アウトソーシング等により事務の効率化を図る。	(2)人員に関する計画 事務組織の見直しに向けて業務の見直しを行った。	B